事業番号

復興庁:089 農林水産省:0397

平成24年						4年	行政事	事業レビューシート			(復	(復興庁、農林水産		水産省)		
事業名 事業開始・ 終了(予定) 年度		漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 (復興関連事業)					担当部	局庁		(予算会		信付参事官 計担当)		作成責任者		
		平成23年度~24年度					担当認	果室					復興庁参事官 尾関良夫 水産庁企画課長 新井 ゆたか			
会計区分		東日本大震災復興特別会計 一般会計					施策	名	16.	漁業経営	の安定	2	•			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-							関係する計画、 水産基末計画(平成19年3月20日間議決定) 水産復興マスタープラン(平成29年6月) 復興への投資(平成23年6月26日東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災後のの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)					<b>本</b> 部)		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに迅速かつ効率的な漁業の再建を実現する。														
(5行	<b>集概要</b> 行程度以 引添可)	程度以    「冊切竿・足餅(庶来行グルーグによる等八負用切切成竿は1/2以内/)									魚灯・省エネ					
実施	<b>拖方法</b>	□直接実施		口委	□委託・請負		■補助	□負担		口交付			]貸付	ロその	その他	
					21年度			22年度		23年度			24年度		25年度要求	
	<b>車額・</b> 行額 :百万円)	予算の状況	当初	77予算							_		239(復興	具庁計上)	326	(復興庁計上)
予算			補口	E予算							8	331		_		
				返し等							Δ			1,145		
				計								78		1,385		326
		執行額 								15%		12				
		成果			指標	票			単位		21年度		22年度 23年月		度	目標値、
		漁家子弟等の新規就業者と合わせ、毎年度 1,500人の新規就業者を継続的に確保する。					成果実績	%				_	1,76		(23年度)	
	目標及び 果実績						達成度	%		_		- 117.9			1300	
	トカム)	燃油使用量を削減 (省エネ機器設備を導入した漁業者グループ全 体の燃油使用量を削減)					成果実績								100	
							2	-		_			_		10%	
							達成度	%		_		_	-			
活動士	指標及び	活動指標						単位	:	21年度	2	2年度	23年度		24年度活動見込	
活動	助実績 トプット)	省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建の ために導入する省エネ機器設備数					活動実績	台		_		-	14		_	
							(当初見込み)	ı		-		-	(534	1)	(94)	
単位当たり コスト		(1台あたりの機器導入単価) 217, 286(円/台)					算出根拠 3,042,000円÷14台									
平 成 2				25年度要求	Ř				Ē	Eな増え	咸理由					
	漁業経営体質強化機器設備導入推進費 漁業経営体質強化機器設備導		2	9,855 9,855 229,520 315,679 被			≦地の省エネ料	**哭!!!!借	への季季	要を踏まえ、増額	ā					
4	入推進事業費			20,020		.070	(200) [ 2-1-17	ж на ах <sub>(</sub> <sub>111</sub>	· • • m 3	X 2 16 57 (	rc.					
2 5																
年度予算内																
算内					-											
訳	<u></u>			239 375 325 534												

事業所管部局による点検									
	評価	項目	評価に関する説明						
目的・予算の	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	- 当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する 民のニーズは高い。また、本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転打						
	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	を促す観点から、国が行う事業として優先度が高い。 ・復興の基本方針で「LED等の省エネ設備の導入促進を行う」と示されており 国がイニシアチブをもって実施する必要がある。 ・なお、漁業者グループからの申請を審査の上、助成を行った結果、精算残が 生じ、不用となった。						
	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。							
資金の法	Δ	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業主体は公募により、選定しており、競争性は確保している。						
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書を徴すことにより、コストの削減に努めている。						
使金流	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul><li>国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなって おり、受益者との負担関係は妥当である。</li><li>事業主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理</li></ul>						
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	的である。 ・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを 助成対象としている。						
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							
Ħ	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・基準に合致した相当程度の省エネルギー性能を有する機器のみを 助成対象としている。 ・本事業は、省エネ機器設備に関し、震災によるメーカーの生産能力 の低下や納品遅延、造船所等による設置・取付エ事の遅延等が発生 し、漁業者グループにおける平成23年度内の導入が困難となり、24 年度に繰り越したたため、現時点で活動実績・成果実績・達成度等の 評価を行うことは困難である。(左記の評価欄について、「一」としている事項に関し)						
活動	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
実績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。							
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名							
	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							
	(1)本事等	・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						

|(1)本事業は、23年度予算額の大半を24年度に繰り越すため、現時点で活動実績・成果実績・達成度等の評価及び当該評価を踏まえた改善力 |等を行うことは困難であるものの、当初予算額を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業になっていると評価できる。

点検結果

(2)23年度及び24年度の本事業の実施に際し、公募による事業主体の選定を行った結果、一者応札となった。本事業を実施するための漁業用機器設備 の省エネルギー性能の基準を作成できるような法人は、現在の事業主体以外に見あたらないという状況にある。震災からの復興という迅速な対応が求め られる事業であるが、引き続き、応募者数が増加するよう、公募期間の拡大等の見直しを検討してまいりたい。

### 予算監視・効率化チームの所見

本事業は、24年度で終了の事業であるが、23年度においては、執行率が15%と低く、資金の流れのAについて、1者応募となってい

また、成果目標を「新規就業者数」のみしか設定しておらず、目標設定や成果の検証が不十分である。 また、活動実績について、当初の見込みを下回っている。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」、「適切な成果目標の設定」、「活動実績が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであ

また、本事業の成果の検証を行う必要がある。

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行 等 改 善 本事業は、24年度で終了としていたが、要望量調査の結果、平成25年度予算要求を行う事業である。

本事業は、24年度で終了としていたが、安全重調量の指示、干放23年度「昇泉をである。 本事業は、省工本機器設備に関し、震災によるメーカーの生産能力の低下・納品遅延等によって漁業者グループにおける23年度内の導入が 困難となり、23年度予算額の大半を、助成対象グループ及び対象機器を確定の上、24年度に繰越し、支援を継続しており、全額執行の見込みであり、改善すべき執行額と予算額の乖離は生じない予定。よって、本事業の支援方策としても適切であると考える。 また、「新規就業者確保」に加え、「燃油使用量削減」に係る成果目標を設定しており、適切な目標の下、事業を実施しているところ。 加えて、一者応募については、上記の点検結果のとおり、応募者数が増加するよう、公募期間の拡大等の見直しを検討してまいりたい。

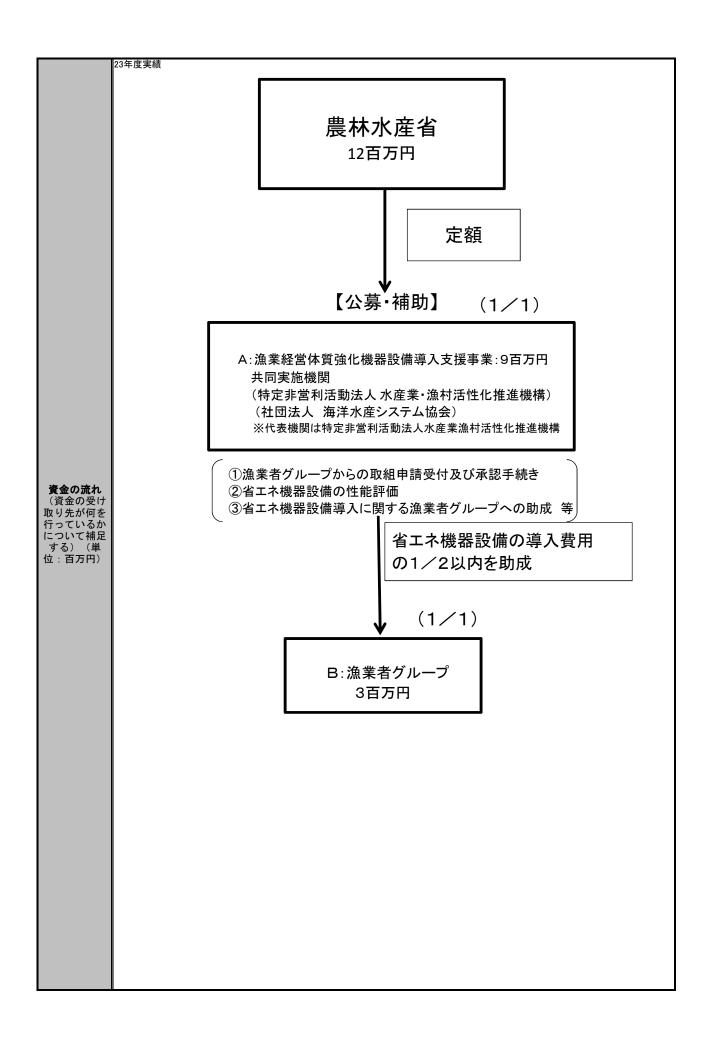
なお、本事業に関し、23年度予算額は前述のとおり、24年度に繰越の上で支援を継続しており、現時点で成果の検証を行うことは困難であるが、 事業完了時点で必要な検証を行ってまいりたい。

### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

# 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

平成23年行政事業レビュー 24新0062



	A:漁業組 (代表機関	経営体質強化機器設備導入支援事業共同9 ∶特定非営利活動法人水産業・漁村活性化	ミ施機関 推進機構)		D.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	省エネ機器設備 導入支援事業費	省エネ機器設備(船外機:14台)の導入費 用の1/2以内を助成	3					
	賃金	事務局員(2名)	3					
	その他	通信運搬費、会議費、消耗品費等	2					
	計		8	計		0		
		L 経営体質強化機器設備導入支援事業共同写 (社団法人海洋水産システム協会)	ミ施機関	E.				
	費 目	使途	金額	費 目	使 途	金額		
	賃金	省エネ機器設備調査員(3名)等	(百万円)		~ ~	(百万円)		
		旅費、委員謝金、消耗品費等	1					
	C 47 115	から、 メスビル、 「「「「日日 八丁」	'					
費目・使途								
(「資金の流れ」 においてブロッ								
クごとに最大の 金額が支出され								
ている者について記載する。費								
目と使途の双方で実情が分かる								
ように記載)								
	計		4	計		0		
		B:a漁業者グループ	金 額		F			
	費目	使 途 省エネ機器設備(船外機:14台)の導入費	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	助成金	用の1/2以内を助成	3					
	計		3	計		0		
		C.		G.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
	μΙ		U	ПΙ		U		

#### 支出先上位10者リスト Δ

Α.						
	支 出 先		業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	漁業経営体質強化機器設備 事業共同実施機関(代表機 営利活動法人水産業・漁村 機構)	関:特定非	漁業者グループからの申請等の受付、承認その他事業の運営及び指導監督、漁業者グループによる省エネ機器設備導入費用に係る助成金交付等	8	1	-
	漁業経営体質強化機器 支援事業共同実施機関( 海洋水産システム協会)	(+1 573+ 1	漁業用省エネ機器設備の性能に係る調査・情報収集及び評価分析、助成対象となる省エネ機器設備を選定する基準作成等	4	-	ı
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a漁業者グループ	省エネ機器設備の導入による操業再開及び省エネ化の推進	3	1	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					